

出張報告書

平成27年10月13日

議長 鳥居宏次殿

生 創 田 和 岸 名 派 會

代表者氏名 稲田悦治

下記のとおり報告します。

1. 目的

第77回全国都市問題会議 参加

都市の魅力づくりと交流・定住

～人口減少社会に立ち向かう連携の地域活性化戦略～

2. 出張先

長野市 ホクト文化ホール

3. 出張期間 平成27年10月 7日(水)～平成27年10月 9日(金)

4. 出張者氏名 稲 田 悦 治

5. てん末報告 別紙のとおり。

[illegible]

(10月 8日)

基調講演 『世界の山々をめざして』

登山家：登山家 田部井 淳子氏

田部井氏は、1975年に世界で38人目（世界女性初）にエベレスト（チョモランマ）登頂に35歳で成功した。エベレストの名称はネパール側からの呼び名で、インドの測量局長官の名前で、チョモランマは中国側からの呼び名だそうです。

当時15人（1969年女性だけの登山クラブ設立）のチームで山頂を目指した。日本から持参した荷物は11t、現地調達した食料等が4t、合わせて15tの荷物である。ポーター1人当たり30kgまでと言う制約があるため約600人のポーターを雇用しての登山である。

その当時は下山するまでは入山するのは1組だけで、登頂のため橋を作る作業等は、そのチームが全てやらなければ前に進めなかった時代である。今では、入山者数は700～800人となり、登山に必要な作業は既に整備され、有料となり有料道路並になっている。この状況に伴い、自然環境が一変し、当時では山頂部には酸素ボンベ（重量17kg）が数本が放置されていたものが、今では至るところに多くのボンベ等が散乱している。また、糞尿量が、特に人糞の処理が出来ず穴を掘ってまとめて埋めている。しかし、酷寒の地でこれらは自然にかえることなく、下流の住民が口にする飲料水に悪影響が及ぼされているのではないかと懸念されている。更には、山頂付近は見渡す限り氷河が広がっていたが、今では殆どが岩石となり、自然に大きく悪影響を与えている。田部井氏は、心からこの環境の激変にこころを痛み、特にこの地域ではエネルギーがなく、森林を伐採して現在までエネルギーとしてきたため、森林の激減により、土砂災害などの被害が発生し、2002年3月26日に植林ボランティアとして森林の再生に努めている。また、現地から実を結ぶ樹木をと言われ、福島産の品種で富士と言うリンゴの植林をし、今ではリンゴの出荷により臨時収入にもなっている。

田部井氏は、35歳から現在(76歳)までに、7大大陸最高峰に成功している。自分は平均寿命まで生きられるとして、既に2015年迄の登頂計画は出来ている。今は年間140日前後を登山に費やしている。特に登山活動として、総隊長として本年8月現在で、322人が参加している『東北の高校生の富士登山』プロジェクトを実施している。震災後、多感な時期に思いもよらなかった色々な環境におかれてしまった子供達ではありますが、複雑な気持ちを持ちつつも、富士登山に参加したことで、彼らの一言、一言の中に『小さな一步の頑張り』と『あきらめないこと』、『グループで助け合うことの気持ち良さ』等と、勇気と元気と前向きさを感じてもらえたことは良かったと思っています。今後このような感動を味わって頂き、この体験が今後の東北の復興の力になることを信じ、『東北の高校生の富士登山』を続行したいと願っている。

その他にも、6年まえから、MJネット（Mはマウンテン、Jは女性）を立ち上げて、

20代・30代を中心に若い女性による山での『花見大会』等を開催し、自然の美しさ等を体験して頂いている。更に、5人の同年代の友人が冗談でシャンソンを歌いたいねからシャンソンを習い、雑談から歌うだけではと、コンサートを開催しようかとなり、人様に聞いて頂けるようなレベルではないが『怖いもの知らずの女たち』と題し開催が決定した。

歌は3流もいとこだから、会場（特に音響）は一流、バンドも一流をお願いした。自分たちはドレスの三大原則（胸元は大きくあけている・透けてる・キラキラ光っている。）に従って着飾って臨むこととなり、お客さんには、耳栓・アイマスクを準備しての開催となった。『良かった』とは誰一人言ってもらえなかったが、『楽しかった』・『面白かった』と絶賛？された。翌年はディナーショーを開催。この活動を本にと依頼され、女性作家に依頼すると、条件が一つと言われ、聞くと自分も歌わせろと言うことで、『怖いもの知らずの女たち』初版5000冊が完売し、単行本まで発売されている。これらのコンサート活動の噂を聞き付け、13年四万十市、14年九州諫早市、本年長崎市と続き、来年は佐渡市で開催予定まで決定。既に開催回数10回以上を誇っている。それとは別に、富士山チャリティーコンサートを開催、自分たちだけではお金は取れないと、色々な方々に開催趣旨を説明したところ、私はジャズを歌うわと快諾頂いた、宮本信子（女優・歌手）氏をはじめ開催趣旨に賛同頂き、一部は5人組、2部は一流コンサートの2部制で開催し成功した。今は、シャンソン以外のジャンルにも挑戦すべくレッスン中である。

田部井氏のエネルギッシュな活動には脱帽します。登山家である田部井氏を中心に山や自然を愛する人にできることとして、日本一の山『富士山』の魅力をさらに体験し、多くの人との交流によって、人が生き生き、地域も活性化する活動には大変共鳴できる。

主 報 告 活き生き『ながの』元気な長野

～人口減少の克服に向けて オール長野の力を結集～

長野市長 加 藤 久 雄氏

長野市は、国宝・善光寺の門前町として繁栄し、真田十万石の城下町松代、上杉・武田の合戦の地である川中島古戦場、霊験あらたかな信仰の地である戸隠などを擁し、全国から老若男女が訪れる交流のまちである。

本年は、全国から熱心な信者が訪れる善光寺の御開帳と、北陸新幹線（長野経由）の金沢までの延伸が重なった。JR長野駅の善光寺口駅前広場では『仏都ながの』にふさわしい大庇・列柱（愛称：門前回廊）を設えた駅舎が人々を迎え、ハブ駅としての機能を強化するため観光情報センターがリニューアルオープンした。

長野市の総人口は、国勢調査結果によると平成12年をピークに減少し、平成22年の国勢調査結果に基づく国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、今後30年間に約8万人の減少が見込まれ、年少人口は昭和60年以降減少し、高齢化率は上昇する傾向にある。

人口は国や都市の成長力や活力に直結するものであり、その減少に強い危機感を感じ、こうした状況に対し喫緊に取り組むべきとして、平成26年9月に『人口減少に挑む長野市長声明』を発表した。

この声明は取り組む3本柱として、①『定住人口の増加』を目指し、健康長寿、少子化対策、企業誘致などの推進を図る。②『交流人口の増加』を目指し、新幹線延伸に伴う賑わいを生む観光などの推進を図る。③『特色ある地域づくり』を目指し、中山間地域の活性化や農林業振興などの推進を図る。一見すると個別の異なる施策のように見える3本の柱は、実は相互に影響し合い密な連携を通じて、『都市の魅力』や『地域の活力』といった総合的な評価として表現される。このことは、担当部局が個別に頑張るだけでなく、部局横断的に取り組む必要があることを意味する。長野市では人口減少対策を総合的に推進する部局横断組織である『人口減少対策本部』を設置し、本年4月から新たに『人口減少対策課』を設置し取り組んでいる。

一方、『都市の魅力』や『地域の活力』を増すには、市民との協働が重要な視点となる。人口減少の局面にある状況や将来見込み等を市民の皆様と共有し、オール長野で前向きに取り組む必要があると考えている。

このような動きの中、『新たな広域連携』のあり方の一つとして、『連携協約』制度が創設され、連携中枢都市圏構想が全国的に推進されることは大変タイミングよく、人口減少に立ち向かい地域の活性化を図るためには、一つの自治体のみでは完結できない課題も多々あり、近隣市町村と連携して取り組むことの必要性を感じていた。現在、長野地域の8市町村と協議をすすめており、今年度中に連携中枢都市宣言、連携協約の締結、そして連携中枢都市圏ビジョンの策定まで実施するといった目標を共有して取り組んでいる。

市民が安心して子育てができるよう、総合的かつ計画的に少子化対策を実施する必要から、子供に関する事業を一元化して進めるため、平成26年度に『子ども未来部』を創設し、新たに結婚に関する事業を加えることで、結婚から妊娠・出産・育児と切れ目のない支援を行い少子化に取り組んでいる。また、医療においては、長野赤十字病院を中心に、市民病院・松代総合病院等の5つの公的病院の連携やさらなる医療の充実を図るため、平成28年4月から独立行政法人化へ移行する。

教育県長野に相応しいさらなる教育改革に取り組むため、平成27年4月『ながの教育プラン29』を策定し、地域を知り、地域に根差した教育に取り組んでいる。その他、キャリア教育・中学生生徒会サミット等に取り組んでいる。また、移住・定住促進を図るために、今年度を移住・定住促進元年と位置付け、移住・定住専門相談員の配置、東京事務所企業誘致・移住推進員を配置し相談窓口の充実を図った。

交流人口の増加に向けた賑わいの創出に向け、観光による交流人口の拡大を図るため、2ヶ月にわたる今年の善光寺御開帳には、過去最高となる707万人が訪れた。市長が商工会議所会頭として御開帳奉賛会会長として携わってきた際に感じていたことは、善光寺を中心としたイベントではなく、広く市民が参加するおもてなしを通じて全市的な賑わい

を生み出せればと思っていた。その思いを実現すべく、奉賛会と行政や市民が一体となって取り組む『ウェルカム長野2015実行委員会』を組織し、『日本一の門前町 大縁日』と銘打って取り組んだことが今回の成果に繋がった要因の一つと考えている。折りしも、平成28年のNHK大河ドラマに『真田丸』が決定しており、真田十万石の地松代への誘客に取り組みたいと考えているが、その際にも御開帳を通じて培った財産が大きな力となるものと期待している。

その他にも、スポーツを通じた交流人口の拡大や、住民自治の推進・中山間地支援・農林業の振興にも取り組んでいる。

『未曾有』という表現がふさわしい岐路に立って感じることは、人口減少を克服するためには、必ずしも成功した過去の例に倣うのではなく、これまでにない発想を大切に、勇気をもって新たに挑戦することの重要性である。

言うまでもなく未来は『待つもの』ではなく『つくるもの』である。子供や孫、またその子供や孫たちに私たちは大きな責任を負っている。先人の努力の上に今の私たちがいるのと同様に、未来の子供達は私たちが成したところで生きていかざるを得ない。このことを常に念頭において私たちは努力を重ねる必要がある。願わくば、私たちが努力する際においては、苦しさや辛さばかりでなく、未来を創る喜びや明るさとともにありたいものだと思う。そして、その努力が希望に満ちた元気のある地域社会、すなわち『活き生きながの元気な長野』の実現に繋がっていくことを強く願う。岸和田市もそうあることを願わざるを得ない。全く同感である。使命感と覚悟を持ってその責任を全うしたいと思う。

一般報告 都市の魅力づくりと交流・定住

～人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略～

立教大学観光学部兼任講師

観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長 清水 慎一氏

地域創生の一つの柱は『観光地域づくり』である。人口減少が急速に進むことで地域経済が縮小していく厳しい環境の下、『交流人口の拡大による地域活性化』（観光振興による豊かな地域づくり）すなわち『観光地域づくり』が重要な政策課題となっている。

『観光地づくり』ではなく、『観光地域づくり』を目指さなければならない。観光とは、よそのお客様に来て頂くこと。旧来型の観光地づくり(非日常)は、旅館・ホテル・観光施設のみのおもてなしで、お土産・飲食・遊興をその施設で囲い込み、その施設で完結できれば近隣の土産物店、商店街の飲食店等は知らないと。旧来型の観光は、地域視点が欠けていた。

『住んでよし訪れてよし』の観光地域づくり(異日常)は、まち歩きなど滞在交流型観光で、地域全体でお客様をおもてなしする。伝統工芸体験・商店街・旅館・ホテル・農家・市場・NPO等、地域の多様な資源を活かして活動する多様な人たちが主役である。

『観光』の意義とは、観光交流がもたらす経済効果・活力・創造力が地域課題の解決を促進する。人口減少社会の到来、絆の喪失、活力低下など地域を取り巻く厳しい環境で、『交流なくして活力なし』、『活力なくして交流なし』。だから、『観光』の理念として『住んでよし、訪れてよし』なのである。『住んでよし』はすなわちまちづくりである。地域コミュニティの活性化であり、地域資源の保全・再生・価値向上、地域の自信・誇りの再生である。言い換えれば『国の光を観せる』ことである。『訪れてよし』すなわち観光振興である。交流人口の拡大から、域内消費額の拡大、活力の増大である。言い換えれば、『国の光を観る』ことである。よって、目指すべきは『観光地づくり』ではなく『観光地域づくり』である。

『観光地域づくり』とは、地域外の人々との観光交流（交流人口増加、滞在時間増加、消費金額増加など）から生じる様々な効果（経済効果、誇りの醸成、生きがいの創造等）を、地域の『あるべき姿』に向けた取り組みに活かす活動である。

今の観光のキーワードは、『地域らしさ』『まち歩き』『五感で味わう』である。まちを歩いて、その地域にしかない『自然』や『歴史・文化』『食・暮らし』など『雰囲気』を五感で楽しむ観光が人気になっている。これは『外国人が訪日前に期待していたこと』（観光庁・平成26年訪日外国人消費動向調査）にも顕著に現れている。また、観光庁・『観光統計コラム』で、今回したことと次回したいことでショッピング（爆買い）は半分以上の数値となり、自然体験ツアー、四季の体感、日本の歴史・伝統文化体験、日本の生活文化体験が倍以上の数値としてあらわれている。

『住んでよし、訪れてよし』の観光地域づくりとは、訪れたい、住み続けたい魅力ある都市づくりである。

『住んでよし』の課題では、ある都市の『市制に関する世論調査』を例に、『非常に住みよい』何%、公共交通の便が、良い・普通・悪い何%。岸和田市においても市民意識調査等を実施しているのと同様である。例えば、『美しく、個性的で生き生きとした』まちづくりを目指した場合、自然景観・歴史的町並み・伝統文化・地元の食など地域の誇りを大事にするまちづくりと市民の活動状況はどうなのか。また、『まち歩き』が楽しめるまちづくり＝人間にやさしいまちづくりを目指した場合、安全で安心して歩けるまち、歩いて楽しめるまち、高齢者が楽しめるコンパクトなまちや商店街、公共交通機関のアクセスが容易なまちと言うような課題があると思われる。

『住んでよし』の課題を解決し、都市の魅力をさらに磨く『訪れてよし』の活動である。

『訪れてよし』の活動とは、まちをもっと知ってもらいたい。来てほしい。寄ってほしい。まちの魅力や自慢のものを楽しんでほしい。まちの暮らしを住民と一緒に楽しんでほしい等、市民の主体的な取り組みである。これらの『訪れてよし』の活動により、地域との交流が活発になると、地域は様々な刺激を受け、住民には誇りと活力、創造力が生まれる。その結果、住民は『地域課題の解決』に積極的に取り組むなど『住んでよし』と思っている自慢の暮らしぶりにさらに磨きをかける活動に取り組む。このようなまちには多く

の人が『訪れたくなる』。それにより、ますます魅力的な都市、すなわち『住み続けたい』『住んでみたい』『住んでよし』のまちになっていく。

『住んでよし、訪れてよし』の観光地域づくりを実現するために不可欠な日本版DMOとは、『まち・ひと・しごと創生基本方針』において『観光業を強化する地域における連携体制の構築』①日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進に示されているように、ビッグデータ等を活用したマーケティング、KPI設定・PDCAサイクル確立等による戦略策定、関係者の合意形成を行う日本版DMOの確立により、地域ブランドの構築や当該ブランドに合った新たな地域産品の創出等の新しい効果を生み出し、地域産業全体に大きな効果を創出するとあります。

すべては連携戦略で『業種を超えて』『自治体を超えて』『官民を超えて』行われる。

日本版DMO（観光地域づくりプラットフォーム）とは、地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な組織として日本版DMOを確立するとともに、観光産業だけでなく農林水産物、伝統工芸品、自然、文化、芸術、スポーツ等の地域資源を活用する多様な主体をまとめる役割も同時に果たすことで、これらの地域資源及び観光産業の付加価値の向上による地域経済全体の活性化を図ることが重要である。

観光地（地域・観光資源）のマーケティングとプロモーション（ブランディング）を担い、観光集客をはじめ、資源管理やサービスの品質（安全）管理、観光戦略の立案や事業計画のマネジメント機能を有する自律的に運営される組織（日本観光協会、観光地域づくりプラットフォーム推進機構）を言う。

プラットフォームは『集まる場』である。エリアブランドやプログラム、商品、サービス等の情報発信（危険情報）の一元化、予約・手配の一元化などのワンストップ機能も備えている。

まずは、従来型の観光振興に対する総括が前提である。①マーケティングをおろそかにしていないか。②成果のチェックが行われているか。③まちのPRや情報発信に偏っていないか。④一過性のイベントに終始していないか。⑤一部の観光事業者だけの観光振興、観光協会になっていないか。⑥行政主導、行政からの補助金で成り立つ観光協会主導になっていないか。⑦発地の旅行会社主導になっていないかなどである。

データ収集においても、目標(パッチポイント)は①宿泊日数などの滞在時間②周遊等の立ち寄り箇所数③消費金額④滞在プログラムへの住民の参画数⑤満足度と再来訪意向調査等である。これらのデータを毎年把握し分析提示することが観光協会の重要な業務です。難しいすぐに出来ない、コンサル費用がと言うが、やる気の問題だ。それとも能力の問題か。一定のフォーマットで十分出来る。先進事例として、湯布院観光協会の取り組み、他にも徳島県三次市祖谷地区、『千年のかくれんぼ秘境・奥祖谷ツアー』、熊本市 商店主自らが案内人『くまもとまち咲き案内人』等である。いくら観光施設等が立派でも、まち中や住民が楽しくなければ滞在してもらえない。又、観光客の視点から地域の課題や悩みの解決が必要である。岸和田市も現時点の総括をし、本気で即座に取り組むべきである。

一般報告 地域資源を生かした連携によるまちづくり

愛知県豊田市長 太田 稔彦氏

豊田市は、愛知県の北部に位置する人口約42万人のまちである。製造品出荷額等が全国1位のクルマのまちであり、ものづくり中枢都市としての役割を担っている。

一方で、平成17年4月の市町村合併により、紅葉で有名な足助の香嵐渓、春秋に2度咲く小原の四季桜を始め、彩り豊かな自然と地域資源を有するまちとなり、製造業を中心に人口が集積する都市部と、市域の7割を森林が占める自然豊かな農山を併せ持つ都市として、10年が経過した。

豊田市の高齢化率16.6%（平成22年）は全国値より低いものの、本市は高度成長期に自動車産業の発展とともに急速に人口が増加したまちであることから、今後、急速に高齢化が進行し、10年後には65歳以上人口は1.5倍、75歳以上人口は2倍に増加する見込みです。

その中での課題を見ると、一つは農山村の人口減少で、農林業の担い手や集落活動の担い手が減り、維持が困難な集落が増えつつある。もう一つは、郊外型団地での高齢者の激増です。就職に伴う転入者が多い本市では、地域との関わりが薄いまま退職し、いわゆる地域デビューができない高齢者が多いという現状があります。

暮らしの満足都市の創造を目指し、平成17年に合併して取り組んだのは、『自立』の仕組みである『地域自治システム』の構築です。

多様となった地域課題を住民自らが考えて解決するために、平成17年に地方自治法に基づく地域自治区制度を導入し、『地域会議』を設置しました。①地域住民が自ら地域課題を解決する取り組みである『わくわく事業』に対する補助金の交付審査、②地域課題を解決するための事業予算を提案する『地域予算提案事業』の2つの事業を軸に、地域の自立のために地域が自ら考え行動し、地域課題を解決する取り組みをしている。

自立した地域のそれぞれの『つながり』をつくり、地域の相互補完をする仕組みが、都市と農山村を様々な主体とつなぐ『おいでん・さんそんシステム』です。都市部と農山村部をつなぐ役割を担う、平成25年に設立した『おいでん・さんそんセンター』で、都市部と農山村部双方のニーズを掘り起こし、交流や関係づくりをコーディネートするという役割を果たしている。

この『地域自治システム』と『おいでん・さんそんシステム』の二つを合わせて、都市部と農山村部を併せ持つ本市の弱みを強みへ転換し、便利・不便という価値判断ではなく、自分たちの暮らしに満足感が持て、幸福感を高めるまちづくりのこと、総合計画において『暮らし満足都市創造プログラム』と名付け、重点的に取り組んでいる。

連携による地域活性化という視点から『ミライ・チャレンジ都市』に取り組んでいます。本市の地域経営の核となるのが、市民・NPO・大学・企業など地域の多様な主体と行政が連携する『共働によるまちづくり』です。これをさらに推進するため、市民・企業・大

学などが行う『市民の幸せな暮らし』につながる『ミライのフツー』を目指した近未来技術やシステム開発、まちづくりなどの実証を支援するため『ミライ・チャレンジ都市』に取り組んでいる。その具体的な取組の一つとしてCOI(Center of Innovation)事業がある。『高齢者が元気になるモビリティ社会プロジェクト』として、大学や地元企業、地域の医療機関等の産学連携の取組に市が協力し、高齢者の健康作りや外出支援、交通安全の仕組みづくりの実証をしている。もう一つの取組が、『市民発！まちづくりシン展事業』です。地域課題の解決や新しい社会システムを創るきっかけとするための『ミライのフツー』を先取りした事業を市民が提案し、実施し、その事業費等を市が支援する事業です。

自動車をはじめ、自然・農産物・歴史・文化・芸術・スポーツなど、地域の資源を市民が愛して率先して消費し、楽しむこと＝『地域資源の地産地消』が、地域の活力を上げる第一歩、持続可能な都市形成のための投資と言えるのではないか。この『地域資源の地産地消』を進めていくために『We Loveとよた』を合言葉とした取組を進めている。

まずは自らが、楽しみ誇りをもって自信をもって取り組むことが大事で、それがなければ継続できないし回りを巻き込むことができないと思います。

一般報告 一五輪一会

株式会社文化事業部

代表取締役 セーラ・マリ・カミングス氏

カミングス氏は、1993年ペンシルバニア州立大学卒業後すぐに、長野冬季五輪の仕事をするために来日。その後、1998年(株)榊一市村酒造場取締役就任。

環境が変わると人が変わる。『かえる』は日本語で色々な意味を持つ。変える。帰る。還る。蛙など。また、好きな言葉でマハトマ・ガンディーの『見たいと思う世界の変化にあなた自身がなりなさい』という言葉がある。

榊一を再構築をした時、改築前はあまり目立たなかった社員が、改装後はぐんぐん成績が伸びてきた。環境が変わることで社員の意識が変わり良い空気になった。また、榊一を『スクウェア・ワン』原点に帰ると考え、『スクウェア・ワン』という新たなブランドとともにスタートをきった。

民間の会社だと常に職場の環境を改善し続けるのに対し、行政は何十年も環境が変化していないように思います。しかし、行政は信頼が厚いので広がりをつくるには行政の力が必要になると考える。

イタリア等で開催されていた『北斎会議』が、何故、北斎縁の地である小布施で、開催しないのか、やるべきだと考え実施するために取り組んだ。この小布施での『北斎会議』開催では行政と企業双方の強みを生かして協力していければいいと思います。

プロジェクトごとに適任者を集め、実行委員会方式で行うことで、漏れなくプロジェク

トがすすめられています。

『小布施見にマラソン』も実行委員会方式でスピーディーな決断と低いリスクで実行できた。このマラソンは真夏の開催となっていますが、今では、約8000人が参加し、約2000人のボランティアによって開催されています。また、真夏の開催ということで、熱中症のデータを提供して、熱中症対策にも寄与しています。ミニマラソンではありますが、制限時間が短く、完走出来る人が限られていましたが、今では制限時間を5時間にし、参加者全員が完走でき、参加者は達成感を味わい喜ばれている。

葛飾北斎が描く、桶職人に因んで、木桶文化の継続を目的としたNPO法人桶仕込み保存会を設立し全国の酒蔵を回り、いまでは全国の酒蔵約80社から木桶の注文があり、大いに木桶の普及にも、木桶職人の継承にも寄与している。他にも、小布施を中心に燗瓦や茅葺きの復活、最近の活動では『かのやまプロジェクト』に取り組んでいる。かのやまは、信州出身の高野辰之作詞の『ふるさと』の一節から取っています。農村文化を見直し、持続可能な里山を目指し、こころのふるさととなるような場所を実現します。新天地とした保科の地でできれば、他の地域でも実現できるという励みになると考えています。

その中で、限界集落も限界を過ぎれば無限界だと考え『MUGENKAI』という会を新たにはじめた。これは『かのやまプロジェクト』を実行していく上で、実際に何をすればいいのかを議論する会です。地元の住民や大学の先生、学生を巻き込み解決の道を探します。一人の力ではできないことも、さまざまな分野の力を借りることで切り開いていくことができると思う。

カミングス氏は、もう既に人生の約半分を日本で過ごし、その地域のまちづくりに取り組まれてきています。そのバイタリティ溢れる活動には敬意を表するとともに、日本人の一人として感謝したいと思います。カミングス氏のこれまでの活動を見習い『見たいと思う世界の変化にあなた自身がなりなさい』と言うマハトマ・ガンディーの言葉を思い浮かべ、我々も活動したいものです。

(10月9日)

パネルディスカッション

《テーマ》

都市の魅力づくりと交流・定住

～人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略～

《コーディネーター》

一橋大学副学長 同大学院法学研究科教授 辻 琢也氏

《パネリスト》

両備グループ代表兼CEO 小嶋光信氏

地域再生プランナー 久繁哲之介氏

信州大学全学教育機構基幹教育センター教授 橋本純一氏

岡山県真庭市長 太田昇氏

愛媛県今治市長 菅良二氏

まず、コーディネーターの辻氏から今回のテーマである『都市の魅力づくりと交流・定住～人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略～』に向けたそれぞれの取り組みについて報告を求めた。

太田真庭市長は、平成17年3月31日、真庭郡勝山町・落合町・湯原町。久世町・美甘村・川上村・八束村・中和村及び上房郡北房町の9町村が合併し、真庭市として誕生した。合併から10年が経過し、多彩性を生かした広域行政を推進し、『ひとつの真庭』として自立し、合併効果を生み出している。一方、人口減少(出生率:25.496人/53.1%)・高齢化(高齢率:35.25%)、交付税特別措置の廃止対応や公共施設の統廃合等の課題も山積している。

真庭市は、『里山資本主義』真庭の挑戦～日本の農山村モデルを目指して～を目標に掲げている。基本方向として①人口減少に歯止めをかけ、バランスのとれた年齢構成とする。②地方資源を活用し、安定した地域循環型経済を目指す。③自然環境を生かした、安全安心の連帯感ある地域社会をつくる。④このような真庭市を支える人材を育成する。

多彩な真庭の豊かな生活『真庭ライフスタイル』に誇りを持って発信し、第二次真庭市総合計画(2015年4月～10年間)において、具体的計画『真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略』として策定中である。

『自然』『連携』『交流』『循環』『協働』の5つのキーワードを踏まえ、①真庭バイオマス発電事業(平成27年4月稼働)②木質バイオマスリファイナリー事業(高付加価値新素材の開発)③有機廃棄物資源化事業(生ごみ液肥化事業と農業の連携)④産業教育・観光拡大事業(バイオマスツアーや福祉作業所によるペレットクッキーの製造販売)の4つのプロジェクトを重点的に展開し、多様な事業の連携・推進により『真庭バイオマス産業都市』を目指している。

木材需要の拡大を目指して、S L T(直交集成板)を多様な用途に活用し、裾野産業を

広げ、輸出による木材需要の拡大につなげたい。また、東京オリンピックにおける活用促進も視野に入れている。

蒜山地域の酪農と乳製品、富原茶とペットボトル、真庭あぐりネットワーク農業と都市市場、酒米生産と地酒条例をはじめとする、域資源を生かした農業振興と6次産業化に取り組むとともに、多彩な真庭の地域づくりにも取り組み、『真庭ライフスタイル』を提唱し、自信と誇りを取り戻し、農山村のモデル『真庭モデル』の実現をす目指していく。

菅今治市長は、今治市も本年1月で合併（1市11町村）から10周年を迎えた。

日本創生会議が発表した『消滅可能性都市』の一つにもなっており、人口減少対策を柱とした地方創生戦略の実施が急がれている。

今治市の製造品出荷額は、1兆1209億円（H25工業統計）で、四国の自治体ではトップのものづくりのまちである。

中でも、造船業・船用産業・内航外航海運は、世界有数の集積があり、海事都市今治として2年に一度今治海事展を開催している。本年5月に開催した第4回今治海事展『バリシップ2015』には、韓国・中国・オランダのナショナルパビリオンも設置され単独出展を合わせると16の国と地域から出展社が集結、国内を合わせると313社が出展し、3日間で約2万人が来場し、西日本最大の国際海事展として成長を続けている。

また、人材育成に関しても、市内14の造船所を中心に船用工業等が共同して今治地域造船技術センターを立ち上げ、各社の熟練工を講師として派遣し、技能・技術者の育成研修や技能コンクールにも取り組んでいる。

もう一つの基幹産業、今治タオルも以前は問屋からの注文に対応する請負い製造であったがJAPANブランド育成支援事業により、地域ブランド化を実現し、吸水性の基準等を今治ブランド基準として設定し、高品質のブランドを構築し、その良さをPRするためタオルソムリエを育成するなどしてブランドの定着を図っている。

本州四国連絡橋の3つのルートの内、本州の尾道市と本市を結ぶ瀬戸内しまなみ海道は、8つの島を9の橋で結ぶ生活・観光橋であるが、唯一、歩いて自転車で渡れる橋である。

そこで、本市と尾道市で連携して、レンタサイクルの乗り捨てシステムを構築した。愛媛県知事の提唱する自転車新文化による交流促進にも組み込まれ、昨年10月には高速道路を通行止めにし、今治・尾道間の国際サイクリング大会を開催し、国内外から約7300人が参加した。その他、ウォーキング大会、スリーデーマーチの開催や観光プロモーションなど姉妹都市でもある尾道市とさらに連携を深めている。また、市街地から最も遠い大三島では、縁あって世界的な建築家伊東豊雄氏のミュージアムが建設され、ここを拠点に様々な活動を展開し、大三島を日本で最も住やすい島にする取り組みがスタートした。スポーツ面でもサッカーの元日本代表監督岡田武史氏が地元のFC今治のオーナーに就任し、10年後にはJリーグで常時優勝争いのできるチームにすることを明言し、市民に夢や希望を与えてくれている。このような外部人材との連携や一次産業でも農協と零細農家

が連携、高齢者や女性農業者など経営規模の小さな農家1400人が会員となって全国有数の売り場面積540坪を誇る直売所『さいさいきて屋』を運営している。食と農のまちづくり条例を制定し、地産地消を推進する本市は、高齢でも規模が小さくても安全な食べ物作りのために耕す市民は全て農の担い手として位置付け、学校給食への地元産品の導入や有機農産物の生産拡大を図っている。さいさいきて屋には、平日3千人、休日には7千人を超えるお客さんが訪れ、年間24億円を売り上げる。単なる買い物だけでなく農を通じた観光スポットとしても機能している。この他にも、地域内の小さな連携が連携を生み山間部や旧5町共同などで連携した取り組みが行われている。

2020年東京オリンピック・パラリンピックでも新しい連携の呼びかけがあった。三条市長の呼びかけで『2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合』が結成された。この連携で、ローカル版クールジャパンを展開したり、観光振興や地場産品の販路拡大、人材育成を図ろうというのは時宜を得ており、積極的に連携を深めて、世界中から訪れる全ての選手の首に今治タオルを巻いて頂きたいと考えている。

地方創生は、『地方の知恵の出し比べ』のように言われているが、これは地方同士で競うものではなく、大都市から地域への新しい流れを創るために、地方は知恵を出し合って知恵の連携を深めていく必要がるのではないかと。地方は立地・気候・風土・歴史や文化などそれぞれ多彩な特色を持っている。それぞれの地域がその特色を最大限に活用できる知恵を出し合い、そうした知恵の連携を図るような地方創生を目指したいと考えている。

新しい連携の『かたち』なのかもしれません。

小嶋両備グループCEOからは、弊社は特に公共交通事業を通じて各種の地域公共交通を再生し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律や交通政策基本法の成立に関わってきた経験をベースに、2013年（一財）地域公共交通総合研究所を設立した。地域公共交通再生への活動を通じて、結局は地域公共交通も地域が元気になれば再生したとしても長期維持が難しいということから、極言すれば、地域公共交通の再生も日本再生と地方創生の成否にかかっていることを中心に、日本再生と地方創生の7つの処方箋と言うことで、それらの改善・改革について話したい。

キーワードは『日本の経営』と『地方の経営』である。

①中央集権から真の地方自治への変革が日本再生とともに地方創生の必須ベースである。

地方分権、地方主権と論じているが、地方自治法第1条の二に、国と地方の役割がはっきり示されているので、その役割分担を厳密に、そして早急に実施すべきと言える。日本は敗戦により民主化と地方自治への変更に舵を切ったものの、結局は戦前の中央集権国家のままの形態に地方自治を取り入れたことで、中途半端な地方自治となったと思われる。すなわち、財政的に困窮すればするほど中央からの交付税や補助金によって維持されるという中央支配の仕組みをそのまま温存した。その結果、地方は自主性に乏しく、財政的に

隷属した国家と地方という関係を築いた。

人口20万人以上の都市を拠点都市として周辺市町村と連携させる『地方中枢拠点都市圏』構想が総務省にあり、一方、国土交通省では『高次地方都市連合』で10万人以上の複数の都市を結んで新たに30万人規模の広域都市圏を創り、それを道路で結ぶ構想だ。縦割り行政の所以で、似たような案が出ているが、心は一つで、このままでは人口減少と高齢化が進み、将来維持できなくなる地方がでてくるという危惧が前提にある。今、地域公共交通で困っている自治体は等しくこのままでは維持できないという危機感が大変強くなっている。早く国家戦略として取り組む決断が必要である。世界先進国で公共交通政策を民間に委ねているのは日本だけである。今の公共交通で鉄道事業で75%、バス事業では90%が赤字経営である。民間はますます事業から撤退するだろう。

②税の一局集中から付加価値税化への転換と地方徴税が急務である。

税の東京への一局集中を正さねば地方の自立は生まれない。中央集権の一番の問題は税収の一局集中であり、全国に展開している企業でも法人税等が本店所在地の東京の税収になるのは本来誤りである。工場や店舗の多くは地方で展開されており、付加価値はその土地の人が働いたところから生まれるのに、本店があるだけで税収が集中することはアンフェアである。

③財政の均衡を1988～1992年までの時代、即ち『リターン・トゥー・昭和シックスティーズ』の財政黒字の時代に戻すべきである。

これだけの財政赤字になった理由は、経済の構造不況の長期化や社会福祉費用の高まりもあるが、それ以上にバブル崩壊後の日本政治の混乱で、議席確保のための、時の与党の票取りのための大盤振る舞いが財政を悪化させたのである。これらの時代に新たに発生している歳出を洗い直し、民主党時代のような事業仕分けではなく、国民の生活に直接必要な事業以外は止めるべきであった。

基本的に経済対策というものは、公平な競争を担保し、投資環境を整えることが大事で、特に医療や通信、福祉部門のような伸び行く市場の規制緩和は必要である。しかし、交通運輸業界で2000年、2002年に行われたような施策、つまり衰退する地域公共交通等のように供給が多く需要が少ない公共性の高い事業エリアでの規制緩和は、歴史が示すように過当競争からの更なる産業衰退を引き起こし、それによって人命が失われ、やっとな規制強化や法整備をするのでは遅い。

④高齢化が問題ではなく長寿命化社会での『幸せ感の構築』が急務である。

国は『少子高齢化』問題を提起しているが、高齢化が本当に問題なのかしっかりと検証すべきだ。介護保険等で費用がかかっている高齢者は、前期高齢者といわれる65歳から74歳では僅か5%しか受給せず、95%のこの世代は自立した国民で、後期高齢者と言われる75歳以上でも受給者数は約20%で、80%の人は自立した国民である。受給者の人も大事であるが、本来、この95%・80%の自立した国民がいかに幸せな生活を送れるようにするか、その施策こそが大事である。

⑤東京や大都会集中の高学歴化が地方の若者がワンウェイ切符で流出、二度と地方へ戻らないという流れを変えるべきである。

高学歴化で大学等がある大都市では、コストをあまりかけずに生産者たる若者を手に入れ、反面、その父母等が住む地方自治体では税収がないのに福祉・介護の費用ばかりが発生し、地域経営が成り立たない。この負担の不公平感を埋めるには、教育費や福祉・介護費用を負担した地方自治体に何らかの方法で、『ふるさと納税』を自動的に実現する方策が必要となろう。国民のマイナンバー制度の実施で、この不公平感をトレースすることで解決する一助になるだろう。

⑥産業の付加価値型への転換が急務である。

例えば、時計産業を見たとき、日本は世界一高性能のクォーツ時計を開発したが、大量生産をしたために世界一の性能と品質の時計を1000円台の商品にしてしまった。反して、スイスは昔ながらの機械式の時計を価値あるブランドに仕上げ、高級な時計産業を創り上げた。高級な時計産業や先進的な薬品や金融産業等に特化したスイスの平均月収は約46万円であり、日本の31万円の約1.5倍だ。

日本産業の進む道は、ここにターゲットがあると思われる。どんな産業ではなく、どの所得層のマーケットで世界シェアを取るかが、今後の日本人の生活を左右していくことになると言えるだろう。

⑦居心地の良い『円』の為替水準は1ドル100円～110円の範囲であろう。

日本が貿易立国であることには異論はないが、現在の1ドル120円近くの水準は一部の輸出産業には有利だが、輸入産業には厳しく、国内物価の高騰につながり、中でも低所得者層には深刻な打撃を与える。

原油や食料品等の生活に直結する物資を輸入に依存している日本は、居心地の良い円の対ドル相場をいかに置くかが政策的にも最も重要であり、円安を続ければ不景気のインフレ、すなわちスタグフレーションに堕ちる懸念があることを忘れてはならない。

地方創生は国や地方自治体を中心となって進められているが、これこそ行政任せにするのではなく、地域を守る危機意識を共有してほしい。今こそ、市民と産学官が一体になって、自立できる地域の創生を進めなくてはならない。

日本再生も地方創生も表裏一体であり、日本経済の構造問題と言える7つの処方箋で抜本的に改善し、安全・安心で豊かな地方の実現こそが真の日本のあるべき姿と言える。

今までの政策を見ると、単年度決算の積み上げのように、問題対処による国づくりとなっているが、中長期、少なくとも10年後、20年後のあるべき姿をしっかりと示して国づくりをすべきで、その目標に向かって粛々と改善することが政治であり、国家戦略だ。できる限りの『事なかれ』を排除し、パッチワークに陥らず、問題の本質を改善することこそが日本再生であり、地方創生への近道である。

今ここで、日本を、地方を、経営の観点から見直すことが大事な視点と言える。

久繁地域再生プランナーは、まず、連携と言う意識において官民の違いについて話がありました。民は実践していることに対して共感するものです。実践していても共感できないこともあるという意識に対して、官は、関係者や関係団体等を集めスローガンを決めた時点で連携しているという意識であるため、スローガン（きれいごと・総論）だけで、やること（各論）を決めようとするともめて決められないことが多い。

正に、トレードオフに、官民の能力差が顕著に露呈することになる。トレードオフとは『相反する関係』を言い、私的に意識すれば『二兎を追う者は一兎をも得ず』である。

トレードオフは、企業経営の鉄則で、当たり前実践されているが、自治体では全く実践されていない。

つまり、『成果を得る、成功する』には、相反するどちらかの重要事項を『やらない、捨てる』勇気が必要で、その厳しい意志決定に経営者（首長）の能力差が顕著に露呈する。

自治体（首長）は、アレもコレも中途半端に追うから、全てに成果を得ることができない。自治体経営で今、どちらかを『やらない、捨てる』決断を迫られる課題として、例えば、人口減少対策 v s コンパクトシティについて考えたとき、コンパクトシティも、生活する場を『人口密集地に集約 v s 人口過疎地は捨てる』政策という点で、トレードオフである。すなわち、コンパクトシティとは、都市規模だと『郊外は捨てて、街中に集約』であり、国規模だと『地方都市は捨てて、大都市に集約』となる。では出生率で見てみると、『街中 v s 郊外』と『大都市 v s 地方』と言うトレードオフを、出生率で比較すると『郊外と地方の方が、圧倒的に出生率が高くなっている。

この事実から、私は『コンパクトシティを推進すると、人口減少を加速する』という、トレードオフな問題提起を行う。つまり、人口を増やしたいと本気で願うなら『郊外と地方の活性化（反コンパクトシティ）』政策が有効となる。

広島市でも出生率の低下に悩まされていた。合計特殊出生率は2005年の1.26から2013年に1.50へ大幅に向上した。成功要因は、子育て世代向けの住宅整備を核とした『郊外開発＝反コンパクトシティ』にある。子育て世代が郊外を好む理由は、子供が自然が豊かで外で元気に遊べるのが第一の理由で、郊外であれば新築住宅にも手が届く住環境が第二の理由です。このことから、次に子供の声がうるさいという高齢者とのトレードオフを導くことができます。子供の声がうるさいとクレームをつける『高齢者』 v s 子供を外で元気に遊ばせたい『子育て世代』。子供の声がうるさいという高齢者のクレームが原因で『保育所を整備できない、子供が公園で遊べない』問題は深刻な社会問題になっています。これは、明らかに『人口減少（出生率低下）問題』に包含されるべき本質的な問題である。この問題について、ドイツ政府は『子供の声がうるさい』とクレームをつける高齢者の多さを、国の深刻な課題と認識した。そこで2011年に『乳幼児・児童保育施設及び児童遊戯施設から発生する子供の騒音への特付与法』を制定する。同法の制定により『子供が楽しく発する声と、子供がすごす施設が発する音は、騒音ではない』と『国民へ意識改革』を促した。

出生率は、国民性と移民（移住）でも決まっているのか。自国出身と移民別の出生率にあらわれている。（アメリカ：自国出身・1.85/移民2.82/国の平均2.05、フランス：自国出身・1.80/移民3.29/国の平均1.92）

人口減少（少子化）の本質は『人の意識』によって左右される。日本の人口減少対策はどうすべきなのか。『国民の意識』改革しかないのか。

日本の出生率を劇的に高める人口減少対策を世界的な指標・視点から提示する。

『男・女らしさ指標』が日本は、世界一ずば抜けて高い特殊な国である事実が、オランダの心理学者であるホフステードが著した世界的なベストセラー『多文化世界』（翻訳書）で明らかにされた。

男・女らしさ指標とは、相手と自分に男・女らしさを要求する心理の高さ、と定義される。この指標が高いほど、男・女らしさを求め『男女の価値観がズレる、競争で価値が決まる』ようになる。逆に、この指標が低いほど『男女の価値観が近づき、家事・育児など女性と同じことを、男性が抵抗なく出来る』とホフステードは指摘する。

男・女らしさ指標が低い特性は、日本の役所が建前で目標に掲げる『男女共同参画の理念』そのものである。ホフステードの指摘を見れば『男・女らしさ指標の高さと、出生率の低さ』という相関関係は、誰でも想像ができる。（男・女らしさ指標と出生率：日本順位・1位/度数・95/出生率1.27、イギリス4位/70/1.38、ドイツ9位/66/1.32、フランス35位/43/1.89）

そして、次が最も重要な想像である。男・女らしさ指標が高い国で『女性の学歴が高くなる、女性がフルタイムで働くなど、その国が規範とする、女らしさが失われるほど、少子化が進む』（学歴別の出生率：高校/1.9、短大・専門学校/1.74、大卒以上/1.47）

事実、日本は『女性の高学歴化と社会進出が進むほど、少子化が加速』している。日本がとるべき人口減少対策は、世界に例がないほど『男・女らしさを気にする日本人の意識改革』に尽きる。特に、男性がこの意識を改めると、女性の学歴が高くても、男が女と同じことを対等に協働できるようになる。意識がそう変わった時、日本の出生率は上がる。

このような意識改革があれば出生率が向上するのも知らないが、男女の区別は性別の意義は何なのか。この指標・視点を否定はしないが、一面的な分析で割り切れるものではないと思う。日本において『男らしさ女らしさ』と言う意識がなくなっても良いとは思えない。

橋本教授からは、Jクラブ『松本山雅FC』と都市活性化～公共財としてのJクラブの重要性と魅力～についてお話を頂いた。

2014年11月『松本山雅FC』はJ1昇格（わずか3年）を決めた。2004年に『NPO法人アルウィンスポーツプロジェクト（ASP）』が立ち上がり、北信越リーグ2部（J1からカウントして6部リーグ）・山雅クラブを母体にJクラブを目指す活動が始まってわずか10年で日本最高峰リーグに登りつめた。

果たして、5～6年前まで松本市民にとって5千人以上が一同に会して行われるイベントといえば『松本ぼんぼん』という1年に1度の夏祭りで、今では2週間に1度は2万人

近くの市民がホームスタジアムに集い、ドキドキ・ワクワク・ハラハラしながら歓声をあげるようなカーニバル的楽しみを享受できる状況になっていた。

気がつけば街の様子も一変していた。商店街を歩けば、松本山雅F Cのポスターやフラッグを掲げた店で溢れ、通りを走る車を見れば、誇らしげに山雅のステッカーが貼られ、市民の日常会話は天気と同じくらい山雅の話で始まり、松本山雅F Cは世代・性差・職位を越えた交流の中心的存在になっている。

健全なアイデンティティ・プライドの醸成、夢・願望・至高体験の享受、豊かな交流等につながることで、都市におけるJクラブの重要性と魅力と言える。

Jクラブを中心に市民・スポンサー（地元企業・商店）・メディア・ホームタウン（行政）・ボランティア・サポーター（ファン）がJクラブと相互に連携し、ステークホルダーも連携する。

米国ではマイアミドルフィン（アメフト）やドイツではサッカーチームであったりする。外国などでは、スタジアム（公式戦用）は市が建設し所有している場合が多い。

松本山雅F Cが現在、ファンサービスや地元貢献がどの程度の実績があるかは分からないが、特にJリーグは、『地域に根差したスポーツクラブ』を理念に掲げ、いわばスポーツを通じたまちづくりの担い手として様々な活動を各ホームタウンで行っているはずである。行政も公共財と言う位置付けで更に連携がより深まっていけば、より良い連携が進み、素晴らしいまちづくりに繋がっていくのであろう。

多様な形の『連携』に取り組むことにより、都市内外の様々なカスタマーの心をとらえてこれらの人々に『交流』という『価値』を提供すること自体が、地域を活性化し、人やモノを惹きつける『都市の魅力』の向上に直結すると言えるのではないだろうか。

この研修会を通して記憶に残るのは、未来は『待つもの』ではなく『つくるもの』である。子どもや孫、またその子どもや孫たちに大きな責任を負っている。先人の努力の上に今の私たちがいるのと同様に、未来の子どもたちは、私たちが成したところで生きていかざるを得ない。このことを常に念頭において、私たちは努力を重ねる必要がある。願わくば、私たちが努力する際においては、苦しさや辛さばかりでなく、未来を創る喜びや明るさとともにありたいものだ。その努力の過程で『見たいと思う世界の変化にあなた自身になりなさい』と言う言葉通り、使命感と覚悟を持って、未来の子たちに恥じないような、まちづくりに取り組んでいきたいものです。